



発行所
全日本金属産業労働組合協議会
住 所 東京都中央区日本橋 2-15-10
電 話 03-3274-2461
編 集 IMF - JC 組織総務局
発行人 若松 英幸
定 価 1 年分 60 円

IMF-JC ホームページ <http://www.imf-jc.or.jp>

■■■金属労協 (IMF-JC) 第 47 回定期大会特集■■■

金属労協 (IMF-JC) は、2008 年 9 月 2 日 (火) 午前 10 時から、東京・日暮里のホテル・ラングウッドで代議員 258 名、役員 21 名、傍聴 30 名あわせて 310 名の出席の下、第 47 回定期大会を開催した。今大会では、2009-10 年度運動方針を決定するとともに、役員改選も行い、西原新議長・若松新事務局長を軸とする 2009-10 年度新役員体制を決定した。また、あわせて、10 月 7 日「IMF 不安定労働に対抗する世界行動デー」に向けての金属労協のアピールをまとめた「不安定労働に反対する決議」を全員の拍手で採択した。

2009-10 年度 運動方針を決定

—「不安定労働に反対する決議」も採択—



第 47 回定期大会全景 (上) と大会議長団 (右から神原代議員と門馬代議員)

第 47 回定期大会は、司会の滑川太一事務局次長の開会の辞で大会がスタート、冒頭、金属労協を代表して加藤裕治議長が挨拶した後、来賓として国内を代表して高木剛連合会長、海外を代表してマルチェロ・マレンタッキ IMF 書記長がそれぞれ連帯の挨拶を述べた (要旨 2 面)。今回の大会には、海外から 14 カ国・地域から 17 組織、22 名の IMF の仲間が参加した。

報告事項では、一般経過報告、闘争経過報告、2008 年度会計決算報告・会計監査報告に加え、「サマータイム制度実現への取り組み」について報告を行い、確認した。

運動方針など 6 議案を審議・決定

審議事項では、第 1 号議案として「2009 - 10 年度運動方針」を若松事務局長代行が提案、5 産別から原案賛成の立場で意見・要望が出され、これに対して若松事務局長代行から本部答弁を行った後、満場一致の拍手で決定した。続いて、第 2 号議案「規約・規程の一部改訂」、第 3 号議案「2008 年度一般会計剰余金処分」、第 4 号議案「2009 年度会計予算」を承認した。

第 5 号議案として、IMF が昨年 11 月中央委員会で決定した 10 月 7 日の「IMF 不安定労働に対抗する世界行動デー」に向けた JC のアピールをまとめた「不安定労働に反対する決議」を、金属労協女性連絡会議委員でもある富樫洋子代議員 (JAM) が読み上げ提案、満場の拍手で採択した。同決議では、ものづくり産業・労働者の立場から政府、経営側、関係方面に対して、「良質な雇用の創出に向けての最大限の努力」などを求めており、10 月 7 日には西原新議長が厚生労働省に要請を行う予定である。

第 6 号議案「役員の改選」では、神津役員選考委員長から役員選考委員会での審議経過と新役員候補氏名の提案があり、西原浩一郎新議長 (自動車総連)・若松英幸新事務局長 (電機連合) を軸とする 2009 ~ 10 年度新役員体制を満場一致の拍手で承認し、新役員を代表して、西原新議長が就任の挨拶を行った。(役員一覧 4 面)

続いて、第 7 号議案「顧問および政治顧問の委嘱」を承認し、全議案の審議を無事終了した。

西原新議長・ 若松新事務局長のもと、 新体制でスタート



勢ぞろいした新役員 (上) とパトンタッチする新旧議長 (右から加藤前議長、西原新議長)

大会の詳細につきましては、IMF-JC のホームページをご覧ください



IMF-JC 議長挨拶 (要旨)

労働界全体でゆるぎない共闘体制の確立を

IMF - JC 議長 加藤裕治

◆取り巻く環境の変化—大きな革新の潮目に

私たちはまさに時代の重大な転換点に差し掛かっている。東西冷戦の終焉から20年、市場経済が拡大し、BRICsが台頭する時代となっている。特に中国はその間にGDPが4倍増となり世界第3位の経済大国となっている。先進国、発展途上国を問わず、格差と貧困が拡大している。そうしたグローバル化の影の部分の部分を放置していると、20世紀前半のような暗い時代に逆戻りしかねない。

しかし希望はある。世界では自由主義と民主化が拡大していて、それが政治を変えつつある。多国籍企業が国境を超えて存在感を高める中で、世界の労組も連帯のグローバル化を掲げ、一昨年にITUを誕生させた。不安定労働の解消をめざして闘う力は強化されつつある。10月7日を「不安定労働に対抗する世界行動デー」と定め、世界中で準備が進んでいる。我々も連合と協力し、アピール行動を計画している。こうした転換・変換を求める労働者・市民の声をそれぞれの国で政治を変えるところまで高めていく必要がある。労働組合をはじめ良識ある勢力がもっと力を結集し、変化の兆しを現実のものにしていかなくてはならない。

◆日本の政治・経済の状況

日本では企業収益が増えても、そのために努力してきた労働者へは利益が殆ど還元されなかった。それどころか、人件費を抑制する目的から企業は非正規雇用を拡大し、それが社会不安の拡大を招いている。また、小泉・安倍政権の社会保障政策も格差拡大に拍車をかける結果となった。それが昨年の参院選における民主党勝利につながったと思う。

自民党が政権を任せられるような信頼に足る政党ではもはやないことは明らかだ。政権交代が間近にきたこと確信する。

◆取り巻く状況を踏まえたJCの諸活動

IMF-JCは国内外での取組をさらに強化しなければならない。日本企業がアジアで労使紛争に係る件数も増えている。

そうした中、IMF-JCはCOC(企業行動規範)、IFA(国際枠組み協約)締結に向けて取り組んできたが、残念ながら企業の理解を得るには至らなかった。国内では主に、ものづくりの質、競争力、技能の低下が懸念される。デフレ下の賃金闘争でも、「賃金改善」というコンセプトを打ち出したことで一石を投じたと認識する。また、従来の大企業中心の運動から中小企業での待遇改善に視点を移してきた。

◆JCの今後のあり方と当面の課題

今後のJC運動のあり方について、国際労働運動の担い手としてIMFの方針をさらに積極的に推進しなければならない。来年のIMF世界大会に向けてJCとしても積極的に提案していきたい。IMFの国際労働運動に関してもうひとつ重要なのはアジアでの取り組みである。そうした認識から、アジア地域の労組役員やIMF関係者を集めた大きな会議が今年2度開催された。さらに、COCやIFAについても来年4月には交渉に向けた大きな決断をしなければならない。景気後退、企業減益、物価高の中で迎える来年の春闘は労組の存在価値を問われる闘いとなる。勤労者の生活を守るため、労働界全体でゆるぎない共闘体制をつくる必要がある。

◆最後に

自分は本日で議長を退任する。労組運動を通じて内外に多くの友人を得た。大変有意義な活動ができたと思う。これまでの活動を支えていただいたIMF-JCの関係者一同に感謝したい。そして今後のご健闘をお祈りしたい。



今大会には14カ国17組織から22名の海外来賓が参加した

来賓挨拶 (要旨)

格差社会の解消に全力を

連合会長 高木 剛



◆格差社会の最大原因は非正規の急増

全労働者の3割がパートタイム、派遣、請負、等の非正規雇用で、こうした雇用形態の格差が所得格差を生み出し、教育や生活、家族のあり方にまで影響を及ぼしている。その問題を放置していれば、日本社会は瓦解しかねない。

◆働き方をめぐる諸問題の解決へ全力を

今日、労働者派遣法の改正が注目されているが、次期国会でも大きなテーマになると思われる。また、最低賃金の引き上げにも尽力したい。地方の疲弊化、経済の悪循環の根っこにも最低賃金の問題がある。

これはあらゆる国に共通する。本日、IMF-JCには不安定労働に反対する決議案を作成していただいた。日本では連合が世界の労働者と連帯してIMF-JCとも連携して10月9日を日本における不安定労働に対する労組活動を集約するような日にしたい。

◆生活を守る賃金の底上げをJCに期待

政治空白の中、私たちとしては、税制、社会保険など、様々な問題について引き続き建設的な提言をしていきたい。物価上昇による賃金の目減り部分を補填すると同時に、さらなる賃金の底上げを図らなければならない。労組活動の「扇の要」ともいえるJCに対する、国民の期待がますます大きくなっている。

海外代表挨拶 (要旨)

不安定労働に対する闘いに全力で挑戦

IMF 書記長 マルチェロ・マレンタッキ



◆経済的・財政的に非常に困難な時代

私たちは経済的・財政的に非常に困難な時代に置かれている。そうした中、労組としては、新たな経済政策を提言することで、労働者の購買力を上げ、経済回復につなげていく必要がある。世界的不況を招きかねない状況で、労働組合のリーダーとして、私はこの状況を止めるべきだったし、止めることができたと思う。

◆不安定労働に対するキャンペーン展開

IMFは不安定労働に対する戦いを挑んでいる。加盟組織や世界の労組組織と連携して、共同戦線を張らなければならない。IMFはすべての国際的労組と協力して、9月7日から10月7日までの運動期間を設けた。日本での取り組みにも期待したい。

IMFは来年5月の世界大会に向け2010年から2014年までの行動方針(アクションプログラム)を作成しているが、それは非常に重要な取り組みである。IMF-JCがIMFの活動を担うことは重要だ。

◆加藤議長をはじめ退任役員に感謝

加藤議長をはじめ、今回退任される方々について、IMFを代表してこれまでの貢献に感謝を示したい。IMFとしては今後もJCと緊密に連携していく方針である。それが全世界の労組活動の底上げにつながると確信する。

運動方針に対する産別の意見・要望と本部答弁 (要旨)

原代議員・JAM



①公正取引について

中小零細企業における労働者の待遇が問題となっている。大企業と違い、中小零細企業は、製品への価格転嫁が難しいため、賃金抑制に動かざるを得ない。市場経済における極度の価格競争故に、中小下請に利益が殆ど還元されない状況が続いている。このままでは日本の競争力が損なわれる。最低賃金の底上げのほか、下請代金支払い遅延の取り締まりを一層強化し、下請ガイドラインの周知徹底を図るべきだ。

②JC運動の選択と集中について

金属労協の成果を政策に還元すべきだ。そのための提言をより積極的にしていただきたい。労働組合運動における海外連携は今後ますます重要となる。国際労働運動の推進をIMF-JCの運動の中心にすえ、金属労協としての活動をさらに強化する必要があると考える。

成瀬代議員・電機連合



①金属労協のあるべき姿

人材確保の上で、若者にとって魅力的な労働環境づくりが欠かせない。個別産業を超えた大枠(大産業)としての取組が必要だ。同時に大産業という枠組みでのIMF-JCの在り方を検討すべきだ。地方での活動定着も重要だ。

②2009年闘争の課題

2008年春闘では15年ぶりに時間外賃金割増を要求した。ワークライフバランス実現に一步近づいたと認識する。労働基準法改正法案が1ヵ月60時間以上で割増率50%とする内容で早期成立に与党が合意した。労組の活動が政治に一定の影響を与えたと認識する。法定時間外労働については一層の政策面の強化を図る必要がある。スタグフレーションに直面する2009年は厳しい闘いとなる。金属労協としては連合と連携して早めの議論を展開していただきたい。

若林代議員・基幹労連



①ワーク・ライフ・バランスの実現へ

基幹労連としても、07年闘争からワーク・ライフ・バランスの着実な実現への取組みに着手。08年闘争では、JC・連合運動と呼応し、長時間労働是正のために時間外割増率アップを求めた結果、2組合が時間外割増率50%を、34組合が休日労働割増率40%を引き出し、継続協議の組合も数多くある。JCとしても、ワーク・ライフ・バランスの実現が産業・企業の競争力強化につながるという「好循環」を意識し、働く者の活力につながるよう取組強化に期待する。

②ものづくりを中心に据えた国づくりを

資源・エネルギーの安定確保のため、政府主導による資源外交を強力に推進し、資源・資材の国内安定供給と適正な価格反映に向け、官民を上げての取組に向けたJCの力量発揮を望む。

併せて、ものづくり産業に働く者の立場から、国民の安定・安心を追求するべく、地球温暖化対策にJCの積極的な対応を求めておきたい。

吉岡代議員・全電線



①ワーク・ライフ・バランス実現に向けて

JC共闘強化の観点から、労働時間も含めたワーク・ライフ・バランスの取り組みがさらに前進することを期待する。また、各産別同士の情報交換の推進など、産別活動の充実に向け支援をお願いしたい。

②賃金改善の取組み

労働市場の変化に対応した新たな労働政策構築を推進するためにも、賃金水準をはじめとする実態把握・提示をする中で、金属産業全体の労働条件改善に向けた取組強化と効果的な運動の展開をお願いしたい。

③政策・制度要求の実現について

政策・制度要求の実現については、4つの柱を軸に、引き続き民間・ものづくり・金属としての政策実現に向けた取組を一層推進し、金属産業が引き続き世界市場をリードしていけるための産業政策も強化していくべきと考える。

村山代議員・自動車総連



①国際活動はJCの重要な役割

アジア地域を中心に労使紛争が多発している。金属労協と連携しながらできる限りの対応をとっている。しかしながら、最も重要なのは労使紛争の未然防止である。その意味で、本年6月にアジア金属労働組織連絡会議が開かれたことは大変有意義である。この連絡会議はアジア各国における民主的な労働運動の発展にも一層貢献するものと思われる。

②防止セミナーなどの継続開催を

IMF-JCが実施している東南アジアを中心とした「国際労働研修プログラム」や労使で参加する「海外労使紛争防止セミナー」は、海外との考え方の違いを学ぶ重要な機会となり、今後の継続に期待したい。これはまたCOCの取組にも関連してくる。自動車総連としても同様の活動を計画しているので支援をお願いしたい。

本部答弁：若松事務局長代行



①公正取引と中小労働者の待遇改善については難しい問題であるが、あるゆる機会を通じて分配の改善とガイドライン遵守が確保されるよう取組みたい。

②グローバル化なしには日本経済は成り立たない。これを是とした上で、負の側面を解決するために世界の労働者と連携を深めていく必要がある。アジア金属労組連絡会議の機能を強化し、労使紛争の未然防止に努めると共に、途上国の労働条件向上にも寄与したい。

③09年闘争については、連合とも連携しながら、早めに議論を展開していきたい。

④ワーク・ライフ・バランスについては、仕事と生活の調和、人材の確保、ディーセントワーク(働きがいのある人間らしい仕事)の実現等、さまざまな側面があるが、法改正が実現すれば効果は大きいと期待する。来年の闘争に向けても一歩踏み込んだ取組をしたい。

⑤部門運営については、連合が産別との役割分担、総合的な機能強化も図る中で、国際労働運動の窓口強化という視点も踏まえながら検討していきたい。

金属労協第47回定期大会で2009-10年度役員体制を決定

新議長挨拶



先駆の歴史踏まえてJC運動の前進に全力で傾注

金属労協新議長
西原浩一郎

新役員一同、結成以来、国内、国際運動の両面にわたり、諸先輩が築き上げてこられた先駆的かつ価値あるJC運動の歴史的経過を踏まえて、活動の前進に全力で傾注していく所存です。

今、多くの課題に直面する中で、金属労協が、民間、ものづくり、金属の立場から連合運動の健全な前進に向けて、果たしていかなければならない役割、責任は誠に重大なものがあります。JCに集う産業・企業の健全な発展と組合員の雇用と生活を守り高めるという両面から、金属労協としてチャレンジし続けていかなければなりません。企業環境が総じて厳しさ募る状況にある一方で、職場を基点として、改善すべき課題は、金属産業の位置づけにふさわしい労働条件の確保、ワーク・ライフ・バランスの実現、大手と中小企業との公正かつ適正な配分構造の確立、国内事業基盤の強化・維持に向けた人材の確保・定着と技能・技術の継承、育成など多岐に渡ります。それぞれ分野において金属労協が活動を通して成果を追求していくためには、JCとして構成産別の期待や要望を真摯に受け止めながら、これまで以上の丁寧な議論とコミュニケーションの強化を通して、JC全体のベクトル合わせに努力していくことが重要と考えます。改めて皆様方のご支援・ご協力をお願いします。

議長		副議長									
	西原浩一郎* (自動車総連会長)		中村 正武 労働政策委員長 (電機連合委員長)		河野 和治 組織委員長 (JAM会長)		内藤 純朗 国際委員長 (基幹労連委員長)		前田 雅昭 政策委員長 (全電線委員長)		
事務局長		事務局次長		常任幹事							
	若松 英幸* (電機連合)		野木 正弘* 国際局長 (自動車総連)		滑川 太一 政策局長 (JAM)		米内 顕二 労働政策局長 (基幹労連)		相原 康伸* (自動車総連事務局長)		濱口 誠* (自動車総連事務局長次長)
常任幹事											
	泉田 和洋 (電機連合書記長)		中島 武志* (電機連合書記次長)		斉藤 常 (JAM書記長)		大野 弘二 (JAM副書記長)		神津 里季生 (基幹労連事務局長)		沖中 博 (基幹労連事務局長次長)
常任幹事		会計監査		退任役員							
	海老ヶ瀬 豊 (全電線書記長)		中條 弘之* (全電線副書記長)		小山 正樹 (JAM副書記長)		高橋 英人 (全電線中央執行委員)	長い間ご苦勞様でした 議長 加藤 裕治 (自動車総連) 事務局次長 植松 良太 (自動車総連) 常任幹事 萩原 克彦 (自動車総連) 久保秀一郎 (自動車総連) 石村 龍治 (電機連合) 古川 栄 (全電線)			

第45回衆議院議員総選挙 金属労協推薦候補者6氏を決定

政権交代に向け全力で支援



民主党マニフェストへの提議を中心に行った第23回政治顧問懇談会(08年9月17日)

金属労協は、2008年9月24日、第2回常任幹事会を開き、来るべき第45回衆議院議員総選挙の金属労協推薦候補者6氏を決定した。政権交代の実現に向けて、金属労協として強力に支援していくことを確認した。金属労協推薦候補者6氏は右の通り。

ふるもと 古本 伸一郎	しんいちろう 伸一郎	おおはた 大島 章宏	あきひろ 章宏	ひらの 平野 博文	ひろふみ 博文
自動車総連	電機連合	電機連合	電機連合	電機連合	電機連合
民主党 (当選2回)	民主党 (当選6回)	民主党 (当選6回)	民主党 (当選6回)	民主党 (当選4回)	民主党 (当選4回)
愛知県第11区 豊田市 (旧稲武町の区域以外)、西加茂郡	茨城県第5区 日立市、高萩市、北茨城市	茨城県第5区 日立市、高萩市、北茨城市	茨城県第5区 日立市、高萩市、北茨城市	大阪府第11区 枚方市、交野市	大阪府第11区 枚方市、交野市
つつい 筒井 信隆	のぶたか 信隆	たなか 田中 慶秋	けいしゅう 慶秋	たかき 高木 義明	よしあき 義明
JAM	JAM	JAM	JAM	基幹労連	基幹労連
民主党 (当選4回)	民主党 (当選5回)	民主党 (当選5回)	民主党 (当選5回)	民主党 (当選6回)	民主党 (当選6回)
新潟県第6区 上越市、十日町市、糸魚川市、妙高市、中魚沼郡	神奈川県第5区 横浜市 (戸塚区、瀬谷区、泉区)	神奈川県第5区 横浜市 (戸塚区、瀬谷区、泉区)	神奈川県第5区 横浜市 (戸塚区、瀬谷区、泉区)	長崎県第1区 長崎市 (旧外海町、旧琴海町を除く) *市町村合併前 長崎市、西彼杵郡 (香焼町、伊王島町、高島町、野母崎町、三和町)	長崎県第1区 長崎市 (旧外海町、旧琴海町を除く) *市町村合併前 長崎市、西彼杵郡 (香焼町、伊王島町、高島町、野母崎町、三和町)

ご家族の暮らしを考え、一人ひとりに最適な保障をご用意しました。

誰もが安心して利用できる保障のしくみ

こくみん共済

保障のことなら **全労済**

全労済は、福利目的のない保障の企画・提供・運営を専門に行っており、組合員が安心して利用できる保障のしくみを提供しています。また、組合員は年間1万円、2万円の負担で、ご家族の暮らしに合わせた保障を受けられます。